



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月29日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 前田 央 TEL 076-461-3861
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,857	△24.9	1,583	△49.1	1,002	△56.2
2019年3月期第1四半期	9,125	△20.8	3,112	△25.8	2,287	△23.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,134百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 4,732百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.03	—
2019年3月期第1四半期	34.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	1,350,246	101,970	7.1	1,450.89
2019年3月期	1,338,165	103,714	7.4	1,473.65

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 96,478百万円 2019年3月期 98,581百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,500	△36.3	1,600	△51.7	23.91
通期	5,300	11.8	3,100	△13.3	46.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	67,309,700株	2019年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	813,828株	2019年3月期	413,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	66,680,490株	2019年3月期1Q	66,869,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
※ 補足資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の減少により、前年同期比22億68百万円減少し68億57百万円となりました。

経常費用は国債等債券売却損の減少等により、前年同期比7億39百万円減少し52億74百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比15億29百万円減少し15億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億85百万円減少し10億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比120億円増加し1兆3,502億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比327億円減少し7,908億円、有価証券は同298億円増加し4,671億円、預金等(譲渡性預金を含む)は同93億円増加し1兆2,020億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想について、2019年5月10日に公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	50,631	64,735
商品有価証券	182	179
金銭の信託	700	700
有価証券	437,255	467,150
貸出金	823,643	790,881
外国為替	1,222	1,233
リース債権及びリース投資資産	8,644	8,603
その他資産	7,298	6,434
有形固定資産	10,960	11,573
無形固定資産	1,068	1,066
繰延税金資産	65	1,171
支払承諾見返	2,654	2,521
貸倒引当金	△6,161	△6,004
資産の部合計	1,338,165	1,350,246
負債の部		
預金	1,163,718	1,172,340
譲渡性預金	29,021	29,733
コールマネー及び売渡手形	15,000	20,000
借入金	16,380	15,740
外国為替	0	-
その他負債	5,030	5,233
役員賞与引当金	20	5
退職給付に係る負債	679	581
睡眠預金払戻損失引当金	126	99
偶発損失引当金	165	137
繰延税金負債	860	1,088
再評価に係る繰延税金負債	793	793
支払承諾	2,654	2,521
負債の部合計	1,234,450	1,248,275

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	74,234	74,768
自己株式	△289	△428
株主資本合計	90,204	90,599
その他有価証券評価差額金	7,129	4,614
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	△243	△227
その他の包括利益累計額合計	8,376	5,878
非支配株主持分	5,133	5,492
純資産の部合計	103,714	101,970
負債及び純資産の部合計	1,338,165	1,350,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	9,125	6,857
資金運用収益	4,708	4,561
(うち貸出金利息)	2,328	2,229
(うち有価証券利息配当金)	2,370	2,322
役務取引等収益	498	491
その他業務収益	1,214	1,120
その他経常収益	2,705	683
経常費用	6,013	5,274
資金調達費用	185	144
(うち預金利息)	180	139
役務取引等費用	299	286
その他業務費用	1,877	1,019
営業経費	3,362	3,313
その他経常費用	288	511
経常利益	3,112	1,583
特別利益	21	-
固定資産処分益	21	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,132	1,583
法人税、住民税及び事業税	844	444
法人税等調整額	△24	82
法人税等合計	820	526
四半期純利益	2,312	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,287	1,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,312	1,056
その他の包括利益	2,420	△2,190
その他有価証券評価差額金	2,404	△2,207
退職給付に係る調整額	15	16
四半期包括利益	4,732	△1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,707	△1,495
非支配株主に係る四半期包括利益	25	360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

※ 補足資料

2 0 2 0 年 3 月 期
第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料

2019年7月29日

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2020年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益概況(単体)

業務純益は、業務粗利益の増加等により、前年同期比5億92百万円増加し13億53百万円となりました。

一方、経常利益は、臨時損益の減少等により前年同期比15億64百万円減少の14億98百万円、四半期純利益は同13億2百万円減少の9億77百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	前年同期比	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (6ヵ月間)(注3)
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	5,720	△2,265	7,986	
業務粗利益	4,566	686	3,879	
資金利益	4,373	△111	4,484	
役務取引等利益	198	4	193	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△5 13	793 805	△798 △791	
経費(除く臨時処理分)(△)	3,212	△26	3,239	
人件費(△)	1,467	△7	1,475	
物件費(△)	1,440	△57	1,498	
税金(△)	304	39	265	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,353	713	640	
コア業務純益(注1)	1,339	△92	1,432	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	-	120	△120	
業務純益	1,353	592	760	
臨時損益	144	△2,157	2,302	
うち株式等損益(3勘定戻)	0	△2,701	2,701	
うち不良債権処理額(貸出金関係)②(△)	△27	△388	360	
うち償却債権取立益③	0	△0	0	
うち貸倒引当金戻入益(貸出金関係)④(注2)	152	152	-	
うちその他臨時損益	△35	2	△38	
経常利益	1,498	△1,564	3,063	2,300
特別損益	△0	△20	20	
税引前四半期純利益	1,498	△1,585	3,083	
法人税、住民税及び事業税(△)	425	△401	826	
法人税等調整額(△)	95	118	△23	
四半期純利益	977	△1,302	2,279	1,600
※与信関係費用(①+②-③-④)	△180	△420	239	

- (注) 1. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額
 2. 当第1四半期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。
 3. 2020年3月期第2四半期累計期間業績予想は、2019年5月10日に公表した予想値であります。

2. 有価証券の評価損益 (単体)

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益金処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

有価証券の評価損益は、前年同期末比75億41百万円減少し、64億25百万円の評価益となりました。

	(単位：百万円)							(参考)		
	2019年6月末				2018年6月末			2019年3月末		
	評価損益	前 同 期 比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	755	188	757	2	566	601	34	677	679	2
その他有価証券	5,670	△7,730	22,072	16,402	13,400	22,341	8,941	9,471	22,801	13,329
株式	769	△10,968	10,443	9,674	11,737	14,750	3,012	4,283	11,840	7,557
債券	3,865	△82	3,871	6	3,947	3,967	20	3,834	3,836	2
その他	1,035	3,319	7,756	6,721	△2,284	3,623	5,908	1,354	7,123	5,769
合計	6,425	△7,541	22,830	16,404	13,967	22,943	8,975	10,149	23,480	13,331
株式	769	△10,968	10,443	9,674	11,737	14,750	3,012	4,283	11,840	7,557
債券	4,613	106	4,622	8	4,507	4,560	53	4,504	4,509	4
その他	1,042	3,320	7,763	6,721	△2,277	3,631	5,909	1,361	7,130	5,769

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等(単体)

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、個人預金は増加しましたが主に公金預金の減少により前年同期末比97億10百万円減少し1兆2,025億55百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出金の減少等により前年同期末比234億33百万円減少し8,033億3百万円となりました。

有価証券は適切にリスク管理の下、市場動向や投資環境を勘案のうえ投信・外国債券を中心に増加し、前年同期末比149億68百万円増加の4,541億4百万円となりました。

	2019年6月末		2018年6月末	(参考)
		前年同期末比		2019年3月末
預金等	1,202,555	△9,710	1,212,266	1,193,305
預金	1,172,822	△7,422	1,180,244	1,164,283
譲渡性預金	29,733	△2,288	32,021	29,021
貸出金	803,303	△23,433	826,737	835,586
有価証券	454,104	14,968	439,135	424,794

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、年金保険の増加により前年同期末比13億79百万円増加し1,019億26百万円となりました。

	2019年6月末		2018年6月末	(参考)
		前年同期末比		2019年3月末
個人預り資産	101,926	1,379	100,547	102,894
うち公共債	3,344	△931	4,275	3,376
うち投資信託	30,281	△1,244	31,525	31,133
うち年金保険	68,301	3,555	64,746	68,384

(3) 消費者ローン残高

	2019年6月末		2018年6月末	(参考)
		前年同期末比		2019年3月末
消費者ローン残高	195,755	△3,581	199,336	197,503
住宅ローン残高	176,664	△3,458	180,122	178,249
その他ローン残高	19,091	△122	19,213	19,253

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で56億84百万円増加し169億9百万円となりました。

	2019年6月末		2018年6月末	(参考)
		前年同期末比		2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,097	134	2,962	3,113
危険債権	11,026	5,047	5,978	10,747
要管理債権	2,785	501	2,284	2,838
合計	16,909	5,684	11,225	16,700
(債権額合計に占める割合)	(2.09%)	(0.75%)	(1.34%)	(1.98%)

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

5. 自己資本比率（国内基準）

2019年6月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で前年同期末比0.07ポイント上昇し11.78%、連結で同0.03ポイント上昇し12.09%となり、いずれも高水準を維持しております。

〔単体〕				(参考)
	2019年6月末		2018年6月末	2019年3月末
		前年同期末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.78%	0.07%	11.71%	11.54%
(2) コア資本に係る基礎項目	91,381	1,807	89,573	90,435
(3) コア資本に係る調整項目	1,016	302	713	1,014
(4) 自己資本計 (2) - (3)	90,364	1,505	88,859	89,421
(5) リスクアセット	766,670	7,936	758,734	774,424

〔連結〕				(参考)
	2019年6月末		2018年6月末	2019年3月末
		前年同期末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.09%	0.03%	12.06%	11.85%
(2) コア資本に係る基礎項目	95,386	1,588	93,798	94,381
(3) コア資本に係る調整項目	1,066	298	767	1,068
(4) 自己資本計 (2) - (3)	94,319	1,289	93,030	93,312
(5) リスクアセット	779,631	8,692	770,938	787,213